

第 9 次 島 根 県 職 業 能 力 開 発 計 画 実 施 状 況

(計 画 期 間 : 平 成 2 3 年 度 ~ 平 成 2 7 年 度)

島 根 県 商 工 労 働 部 雇 用 政 策 課

1 産業振興施策との連携や雇用の増加が見込まれる分野における人材育成の推進

施策の方向	具体的な施策	実施状況
<p>(1) 産業振興施策と連携した人材育成の推進</p>	<p>①公共職業訓練の充実</p> <p>②関係する団体及び専門高校との連携</p> <p>③大学、高専等の高等教育機関との連携</p> <p>④産業振興部門との連携</p> <p>⑤若手経営者、後継者の人材育成</p> <p>⑥地域の産学官の連携による人材育成</p>	<p>(県)</p> <p>a 平成23年度の高等技術校再編整備により、ものづくり技術者を養成する訓練科として、機械加工訓練科を東西の県立高等技術校に設置。また、従来の印刷から、Webへの媒体の移行に伴い、Webデザイン科を東部高等技術校に設置した。</p> <p>b 県立高等技術校において、各訓練科ごとに地域の関連民間企業や高等学校等をメンバーにした「運営協議会」を年1回開催し、教育機関との連携強化や現場のニーズを把握するよう努めている。</p> <p>c 機械加工分野の国際的企業であるデンソー技研センターと連携し、高等技術校訓練生の他、工業高校生、地域企業を対象とした、ものづくりセミナーを平成23年度から継続して開催している。</p> <p>d 平成22年度から中小企業のものづくり現場の中核を担う技術者の育成に取り組んでおり、しまね産業振興財団を通じて設計、加工、製造、品質管理に関する研修を実施している。</p> <p>e 平成24年度から、県鑄造関連産業振興協議会と東部高等技術校とが連携して、若手鑄造技術者向けの教育訓練を実施している。</p> <p>f 県の産業人材育成コーディネーターの橋渡しにより、地域の学校（小中高など）、公共職業訓練施設、産業界、行政機関やNPO法人が相互に連携した人材育成施策を進めている。具体的には、平成22年度から開始した地域の若手経営者を育成する「人財塾」は、平成27年度までの6カ年で延べ183名の若手経営者が学んだ。</p> <p>g 地域の学校とNPO、産業界等が連携した人材育成のモデルとして、自律型サッカーロボットを使ったコンピュータのプログラム等を学ぶ取組を益田市や出雲市を中心に実施した。</p>

施策の方向	具体的な施策	実施状況
		<p>(機構)</p> <p>a 平成21年度よりポリテクカレッジの訓練科の再編を実施し、現在は生産技術科、電子情報技術科、住居環境科の3科（各科定員20名）で訓練を行っている。ここ数年定員確保に苦慮しており、平成25年度は3科、平成26・27年度は生産技術科、住居環境科の2科が定員割れである。</p> <p>入校率は平成22年度98.3%、平成23年度85.0%、平成24年度73.3%、平成25年度71.6%と低迷していたが、平成26年度は90.0%と増加。しかし、平成27年度は66.7%と減少した。就職状況は平成27年度100%で確定し、平成23年度から5年間連続100.0%を達成した。就職支援に力を注いだ効果が表れている。</p> <p>b 地域の小中高校対象やイベント（松江市、出雲市、江津市）において、ものづくり体験教室を実施している。</p>
<p>(2) 雇用の増加が見込まれる分野における人材育成の推進</p>	<p>①成長分野の職業訓練の実施</p> <p>②観光、環境等、新たな分野の人材育成</p> <p>③大学、高専等の高等教育機関との連携</p>	<p>(労働局)</p> <p>a 地域訓練協議会で承認された地域職業訓練実施計画に基づき、求職者支援訓練では、民間職業訓練実施機関からの申請を受けて認定した介護系コースを平成23年度は2コース、平成24年度は7コース、平成25年度は6コース、平成26年度は7コース、平成27年度は4コース実施している。</p> <p>(県)</p> <p>a 介護福祉士や介護士等の求人動向を見据えながら、離職者訓練（委託訓練：資格取得コースを含む）を実施している。</p> <p>b 新たな分野の人材育成については、平成25年度より東部高等技術校において農業系の委託訓練として、アグリビジネス科を実施しており、延べ34名の訓練生が受講している。また、育児等に配慮した再就職支援にも取り組んでいく。</p>

2 雇用のセーフティーネットとしての能力開発の強化

施策の方向	具体的な施策	実施状況
雇用のセーフティーネットとしての能力開発強化	①キャリアビジョン設定への支援 ②求職者支援制度に基づく支援の実施 ③多様な訓練機会の提供 ④雇用情勢の悪化への対応	<p>(労働局)</p> <p>a ジョブ・カード制度地域推進計画に基づき、関係機関と連携してジョブ・カード制度の普及を図っている。平成23年度のジョブ・カードの取得者は1,865件、平成24年度の取得者数は1,501件、平成25年度の取得者数は1,882件、平成26年度の取得者数は1,877件、平成27年度の取得者数は平成28年2月末現在で1,229件、平成20年度からの累計は13,457件となっている。</p> <p>なお、平成27年10月に移行した新ジョブ・カード制度については、「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」の機能を担うツールとして、関係機関と連携して当該制度の普及を図っている。</p> <p>b 求職者支援制度に基づき、地域訓練協議会で承認された地域職業訓練実施計画により、雇用保険を受給出来ない求職者に対し、求職者支援訓練を実施し、ハローワークが中心となってきめ細かな就職支援を実施した。</p> <p>なお、訓練の実施分野については、雇用失業情勢、求人・求職者の状況、ハローワークで把握した訓練ニーズなどを基に設定している。</p> <p>平成23年度は12コース（基礎10コース、実践2コース）、平成24年度は27コース（基礎10コース、実践17コース）、平成25年度は25コース（基礎13コース、実践12コース）、平成26年度は28コース（基礎10コース、実践18コース）、平成27年度は19コース（基礎7コース、実践12コース）を実施している。</p> <p>平成27年12月までに終了した求職者支援訓練の修了者等の訓練終了後3か月後の雇用保険適用就職率は68.8%となっている。</p> <p>(機構)</p> <p>a 公共職業訓練である施設内訓練のキャリアビジョン設定のためのキャリア・コンサルティングのツールとしてジョブ・カード制度を推進している。</p> <p>b 地域のニーズに対応するため、訓練ニーズ調査等を実施し、一般の離転職者の職業訓練コースに加え、40歳未満の若年者コースを設置し、主に、ものづくり系職種において弾力的、且つ多様な職業訓練機会を提供している。</p>

施策の方向	具体的な施策	実施状況
		<p>c 離職者訓練ニーズ調査と併せ、企業の人材育成ニーズ調査等を実施し、当該調査結果に基づき、主に、ものづくり系職種の在職者向け職業訓練である能力開発セミナーを計画・提供している。</p> <p>d 企業からの訓練支援などの相談に応じ、指導員派遣や施設設備の貸与等支援を行っている。</p> <p>(県)</p> <p>a ジョブ・カード制度について、県立高等技術校でも離職者訓練（委託訓練）においては平成24年度から、施設内訓練においては平成25年度から導入しており、今後も制度の活用・普及に関係機関と連携しながら取り組んでいく。</p> <p>b webサイト「しまね産業人材育成ナビゲーション」により、インターネットによる、県内の訓練情報、セミナー情報、助成金制度等の人材育成支援情報を提供している。</p> <p>c 離職者訓練（委託訓練）は、訓練数や訓練内容について労働局や機構と連携して求職者の訓練ニーズに対応し、切れ目の無い訓練機会の提供に努めた。（平成27年度実績47コース 受講者538人、平成28年度計画50コース、定員730人）</p>

3 職業生涯を通じたキャリア形成支援の一層の推進

施策の方向	具体的な施策	実施状況
<p>(1) キャリア教育の推進</p>	<p>①学校教育段階でのキャリア教育の推進</p> <p>②若年者に対するキャリア形成の支援</p>	<p>(県)</p> <p>a 小学校での職場見学、中学校での職場体験、高等学校でのインターンシップなど、就学前から高等学校まで、発達の段階に応じた取組を推進するとともに、校種間の連携及び学校・家庭・地域の連携によるキャリア教育の推進を図っている。また、県立学校においては、「明日のしまねを担う高校生キャリア教育推進事業」等により、企業見学、職業意識啓発セミナー、産学官連携課題研究等の取組を行い、県内企業の理解を促進するとともに、キャリア教育の充実を図っている。</p> <p>b 平成27年度まで、高校生の県内企業理解促進事業として、高校2年生を中心に、地域が抱える問題や地域で働く人が大切にしていること等への理解を深め、島根で働くことの魅力について考える宿泊型の研修を実施した。</p> <p>c 平成26年度から、東部高等技術校と宍道高校によるキャリア教育連携事業を実施。高校生に対し、技術校の設備等を活用した実践的な授業や実習を行うことで、ものづくり技能の重要性、面白さへの理解促進と、勤労観及び職業観の醸成を図っている。</p> <p>d 平成20年度から配置している産業人材育成コーディネーターについて、平成23年度から増員（東部地区2名、西部地区2名）し、学校・企業・関係機関の連携のもと、学校のキャリア教育や企業実習等と県内定着支援の充実に取り組んでいる。</p> <p>e 平成16年度から、概ね45歳未満の若年者に対して、職業相談から就職支援セミナー、職業訓練情報の提供、職業紹介、就職後のフォローアップまでの一貫した雇用関連サービスを1か所でまとめて受けられることができる「ジョブカフェしまね」を設置し、支援を図っている。</p> <p>f 平成21年度から、15歳から39歳までの若年無業者に対して相談や自立支援を行う「地域若者サポートステーション」を設置し、支援を図っている。</p>

施策の方向	具体的な施策	実施状況
		(機構) a 平成26年度から年1回、1週間松江市の中学3年生を対象とした職場体験の受入れを行っている。(平成26年度5名、平成27年度2名) b 平成25年度から年1回、1週間大学生を対象としたインターンシップの受入れを行っている。(平成25年度8名、平成26年度5名、平成27年度6名)

施策の方向	具体的な施策	実施状況
<p>(2) 個人及び企業に対する能力開発の支援</p>	<p>①キャリアビジョン設定への支援</p> <p>②各種助成金の活用によるキャリア形成への支援</p> <p>③認定職業訓練制度の普及・促進</p> <p>④企業内の職業能力開発推進者への支援</p> <p>⑤在職者向けの教育訓練の充実</p> <p>⑥企業の教育訓練への支援</p> <p>⑦高年齢者への支援</p> <p>⑧職業能力開発に係る情報提供</p>	<p>(労働局)</p> <p>a ジョブ・カード制度地域推進計画に基づき、関係機関と連携してジョブ・カード制度の普及を図っている。平成23年度のジョブ・カードの取得者は1,865件、平成24年度の取得者数は1,501件、平成25年度の取得者数は1,882件、平成26年度の取得者数は1,877件、平成27年度の取得者数は平成28年2月末現在で1,239件、平成20年度からの累計は13,457件となっている。</p> <p>なお、平成27年10月1日に移行した新ジョブ・カードについては、「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」の機能を担うツールとして、関係機関と連携して当該制度の普及を図って行く。【再掲】</p> <p>b 企業内労働者のキャリア形成を促進するため、キャリア形成促進助成金（経費助成・賃金助成）を支給している。平成25年度は390件、平成26年度は203件、平成27年度は217件の支給決定を行っている。</p> <p>c 実践型人材養成システムについて、平成23年度は16社・17コース・45名、平成24年度は15社・16コース・50名、平成25年度は21社・23コース・79名、平成26年度は14社・16コース・52名、平成27年度は40社・53コース・90名の訓練計画が認定された。</p> <p>d 35歳未満の非正規雇用の若年者を正社員として雇用することを前提に、座学と実習を組み合わせた訓練（若者チャレンジ訓練）を実施する事業主に奨励金（訓練奨励金・正社員雇用奨励金）を支給している。平成27年度の訓練奨励金の支給対象人数は192人、訓練終了後の正社員数は152人となっている。また、正社員雇用奨励金の支給対象人数は、第1期分として113人、第2期分として26人となっている。</p> <p>(機構)</p> <p>a 地域のニーズに対応するため、訓練ニーズ調査等を実施し、主に、ものづくり系の在職者向けの職業訓練である能力開発セミナーを、平成27年度実績としてポリテクカレッジ島根は29コース、154名、ポリテクセンター島根では27コース215名に提供実施した。</p>

施策の方向	具体的な施策	実施状況
		<p>b 企業からの訓練支援の要望に応じ、指導員派遣や施設設備の貸与等の支援をしている。平成27年度実績としてポリテクカレッジ島根は指導員派遣による派遣人数は延べ156名、施設設備貸与による利用者数は713名、ポリテクセンター島根では指導員派遣による派遣人数は延べ737名、施設設備貸与による利用者数は3,811名である。</p> <p>c 事業主団体及び事業主の方々が従業員に対して教育訓練を効果的に実施できるよう、段階的かつ体系的な教育訓練計画の作成のための生涯職業能力開発体系等を運営協議会、当機構ホームページ、事業主等からの係る相談支援等の機会に情報提供をしている。</p> <p>d 高年齢者の雇用促進を図ることを目的に高年齢者の雇用の活用及び雇用転換等の助成金を支給している。</p> <p>(県)</p> <p>a ジョブ・カード制度について、県立高等技術校でも離職者訓練（委託訓練）においては平成24年度から全ての訓練で作成することとなり、委託先訓練実施機関においてキャリア・コンサルティングを行うとともに訓練生が適切にジョブ・カードの作成ができるよう指導・支援を行っている。施設内訓練においても平成25年度から導入しており、今後も制度の活用・普及に関係機関と連携しながら取り組んでいく。</p> <p>b 認定職業訓練については、平成27年度では8の認定職業能力開発施設において延べ94コース、780人が受講した。近年、中小企業の受講者数が減少傾向にあり、定員に至らず訓練を断念するケースが見られ運営に苦慮している施設が多い。平成28年度は8施設が延べ123コースの認定職業訓練を実施中。</p> <p>c 各高等技術校において、在職者向けの職業訓練である能力開発セミナーを実施しており、平成24年度からは産業人スキルアップセミナーと名称等を改め、在職者の能力開発を積極的に進めている。H27年度は23コース、受講者253名。H28年度も同程度実施予定。</p>

施策の方向	具体的な施策	実施状況
		<p>d 実践型人材養成システムについては、平成22年度から高等技術校において0FF-JTを実施。(H26年度実績：1コース、8事業所、19人。H27年度実績：2コース、26事業所、47人。)</p> <p>e 企業の新入社員教育の負担軽減と若年者の職場定着を目的とした新卒・若年者研修支援事業を実施。内定者研修、新入社員春期研修、新入社員秋期研修をスリーステージ研修と位置付けて実施。(平成27年度の受講者数 内定者研修 9会場 979人、新入社員春期研修 5会場 164人、新入社員秋期研修 5会場 203人)平成28年度も同規模で実施見込み。</p> <p>f 平成22年度からは、「ものづくり産業中核人材育成支援事業」を開始、設計やCAD/CAMの技術者の育成を図った。H27年度 19コース、346人。</p> <p>g 平成25年度から、東部高等技術校建築科で、若年大工のスキルアップを図るため、墨付け技術の特別訓練を実施。(総訓練時間84時間、平成26年度受講者6人、平成27年度受講者7名。)</p> <p>(協会)</p> <p>a 職業能力開発推進者の選任拡大に努めている。平成27年度現在1,310事業所(平成26年度末：1,247事業所)を選任。</p> <p>b キャリア支援企業創出促進事業(厚生労働省委託)による職業能力開発推進者を対象とした推進者講習を始め、事業内職業能力開発計画策定の支援や、キャリア形成に取り組む企業の従業員の「キャリア診断」等でサポート。 ・10事業所でキャリア診断サービス(診断432人、内90人にカウンセリング実施)</p>

4 技能の振興

施策の方向	具体的な施策	実施状況
技能の振興	①技能に関する興味、関心の向上 ②技能の振興や技能労働者の地位の向上 ③技能の向上と若年者層への継承	<p>(県)</p> <p>a 技能士会との連携により、中学校に技能士を派遣し、ものづくり体験教室を開催した。(平成27年度：16校 1,001人 平成28年度は実施中。)</p> <p>b 職能協会の若年技能者人材育成支援等事業(厚生労働省委託)と連携し、技能士会と技能フェスティバルを開催し、技能に関する啓発を行った。</p> <p>c 卓越技能者を表彰(H26年度17名、H27年度13名)、優秀専門技能者を認定(H26年度38名、H27年度36名)した。</p> <p>(機構)</p> <p>a ポリテクカレッジでは、技能検定の受検推奨を行っており、特に生産技術科は普通旋盤作業2・3級、フライス盤作業2・3級、機械保全作業2・3級を全学生受験するよう指導している。また、住居環境科においても建築大工作業2・3級を受験するよう指導している。加えて、電子情報技術科はC言語プログラミング能力認定試験を受験するよう指導している。</p> <p>(協会)</p> <p>a 技能競技大会への派遣者数は、県内中小企業の経営環境等により減少しているが、企業の協力や、若年技能者人材育成支援等事業(厚生労働省委託)を活用して、参加者増に向け取り組んでいる。</p> <p>b 若年技能者人材育成支援等事業(厚生労働省委託)を核に、ものづくりマイスターを活用した若年技能者の支援と地域の技能振興事業に取り組んでいる。</p>

5 特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進

施策の方向	具体的な施策	実施状況
(1) 障がい者に対する能力開発	①高等技術校における職業訓練 ②個々の障がい特性に応じた訓練の実施 ③関係機関との連携による支援 ④障がい者の技能向上への取り組み	(県) a 障がい者を対象とした職業訓練科として、東部高等技術校に介護サービス科、西部高等技術校に総合実務科を設置している。 b 障がい者委託訓練については、障害者就業・生活支援センター等の関係機関との連携により、訓練を実施している(平成24年度 36コース61名、平成25年度 39コース54名、平成26年度 53コース82名、平成27年度23コース、58名)。また、平成21年度から特別支援学校3年の未内定者を対象とした訓練も開始している(平成24年度 17コース17名、平成25年度 17コース17名、平成26年度 13コース13名、平成27年度 19コース20名)。 c 障がい者職業訓練コーディネーターを東部校、西部校各2名、計4名を配置し、松江、出雲、浜田、益田の各圏域毎に委託先企業の開拓、訓練実施への支援を行っている。また、平成24年4月から、西部校に障がい者職業訓練コーチを配置し、総合実務科のコーディネーター、訓練生の就職支援体制を強化している。 d 全国障害者技能競技大会(アビリンピック)に国際大会開催年を除き参加した。平成26年度には本県からは7種目(喫茶サービス、パソコンデータ入力、ワード・プロセッサ、ビルクリーニング、表計算、オフィスアシスタント、製品パッキング)に7名の選手を派遣し、1名が銅賞を受賞した。
(2) 母子家庭の母等に対する能力開発	①母子家庭の母等の特性に配慮した職業訓練の実施	(県) a 離職者向けの委託訓練において、母子家庭の母等の特性に配慮した職業訓練で対応。育児等に配慮した短時間の訓練の実施を検討中。 (平成24年度実績 1コース 2名、平成25、26年度実績なし)

施策の方向	具体的な施策	実施状況
(3) 長期失業者に対する能力開発	①就職困難の解消 ②求職者支援制度に基づく支援の実施	(労働局) a 地域訓練協議会で承認された地域職業訓練実施計画により、長期失業者等の能力開発の必要な求職者に対し、求職者支援訓練を実施し、ハローワークが中心となって訓練期間中から訓練修了後もきめ細かな就職支援を実施した。 平成23年度は12コース（基礎10コース、実践2コース）、平成24年度は27コース（基礎10コース、実践17コース）、平成25年度は25コース（基礎13コース、実践12コース）、平成26年度は28コース（基礎10コース、実践18コース）、平成27年度は19コース（基礎7コース、実践12コース）を実施している。 平成27年12月までに終了した求職者支援訓練の修了者等の訓練終了後3か月後の雇用保険適用就職率は68.8%となっている。【再掲】
(4) 学卒未就職者、ニート等に対する能力開発	①基本的なスキル不足への対応 ②若年無業者に対する連携した支援 ③地域若者サポートステーションの機能強化	(県) a 就労観・コミュニケーション能力などが不足している若年無業者に対し、地域若者サポートステーションによる就労セミナー、短期職場体験などの若者キャリア開発プログラム(※)を実施し、就労に必要な基本的スキルの向上を図る支援を実施してきた。 (※)参加人数=H27年度実績延1379人 b 各種認定職業訓練機関との連携により、就労意欲と技能の双方の向上につながる訓練を本人の状況に応じて実施していく。 c また、職業体験の内容の一層の充実や学校や各種関係機関との連携体制の強化により地域若者サポートステーションのさらなる機能向上を図る。 (機構) a 学卒未就職者、U I ターン希望の若年者を主な受講者として想定するコース（情報系）を平成26年度に1コース実施。平成27年度も設定を行った。（平成27年度コースは受講者が少なく中止となり、12月に新たに情報系コースを1コース設定） b 地域若者サポートステーションと連携し、サポートステーションの利用者に求職者支援訓練を紹介するための様式を定め、平成27年度より連携を行っている。

6. 職業能力開発施策の推進体制の整備

施策の方向	具体的な施策	実施状況
<p>(1) 関係機関・施策の連携</p>	<p>①関係機関の連携強化による施策の推進</p> <p>②官民の役割分担と連携</p> <p>③教育部門や産業振興部門との連携</p> <p>④地域や業界のニーズの把握</p> <p>⑤適切な意見聴取の実施</p>	<p>(労働局)</p> <p>a 求職者支援制度に基づき、地域訓練協議会で地域職業訓練実施計画を策定し、関係機関と連携して求職者支援訓練を実施している。</p> <p>b 職業訓練ニーズを把握し、地域における必要な職業訓練機会を確保するため、平成26年7月及び平成27年8月に市町村アンケートを実施し、その結果を地域訓練協議会、県及び機構に情報提供した。また、平成27年8月に同アンケートを実施し、その結果を県及び機構に情報提供した。</p> <p>(県)</p> <p>a 平成19年度に設置した雇用対策推進会議で、「島根県総合雇用対策の方針」を策定し、関係機関が連携を図りながら取り組みを進めている。また、平成20年度に配置した産業人材育成コーディネーターは、教育機関・産業振興部門と積極的な連携を図っている。</p> <p>b 県立高等技術校再編整備計画の計画策定にあたっては、地域ニーズの把握、民間の教育訓練機関との役割分担を基本に課題を整理し、この整備計画に基づき再編整備を進め、平成23年4月に開校した。</p> <p>c 島根県地域訓練協議会やハローワークから提供される職業訓練ニーズに関する情報を、離職者訓練等の実施に反映させていく。</p> <p>(機構)</p> <p>a ものづくり系を中心とした事業主団体や企業等から地域の訓練ニーズに対応するため訓練ニーズ調査等を実施し、集計・分析したデータ等を訓練計画専門部会、並びに運営協議会で報告し、次年度に向けた訓練コース設置に係る意見を聴取している。</p>

施策の方向	具体的な施策	実施状況
<p>(2) 公共職業能力開発施設等の充実</p>	<p>①機構の行う職業能力開発</p> <p>②高等技術校の行う職業能力開発</p> <p>③関係事業主団体や民間教育訓練施設等の役割</p> <p>④公共職業訓練における訓練科の充実、見直し</p>	<p>(機構)</p> <p>a 地域のニーズに対応するため、訓練ニーズ調査等を実施し、一般の離転職者の職業訓練コースに加え、40歳未満の若年者コースを設置し、主に、ものづくり系職種について弾力的、且つ多様な職業訓練機会を提供している。 (再掲)</p> <p>b 公共職業訓練である施設内訓練のキャリアビジョン設定のためのキャリア・コンサルティングのツールとしてジョブ・カード制度を推進している。 (再掲)</p> <p>c 施設内訓練のジョブ・カード制度の推進に際して、キャリア・コンサルティング等の支援業務を積極的に実施した結果、ジョブ・カードの交付について、平成27年度は313件(ポリテクセンター)となっている。引き続き、関係機関との連携の下、周知を図っていく。</p> <p>d 入所生に対しジョブ・カードの作成支援等を行うとともにハローワークとの連携にて再就職の支援を行うことにより、平成27年度の施設内訓練の就職率は、90.5%である。(平成28年4月末現在)</p> <p>e 年に2回運営協議会を開催し、職業能力開発計画業務のニーズの把握や、ものづくり分野に係る能力開発の推進に努めている。</p> <p>f 職業訓練指導員の技能・技術及び知識の向上のための研修を平成27年度は、延べ18人受講した。</p> <p>g 民間教育訓練機関等に対するノウハウ等提供については、平成27年度は民間教育訓練機関の講師等の方を対象に、職業意識啓発及びコミュニケーションスキル等の習得を目的とした講習の講師育成講座(ワークガイダンス講習)を1回開催した。さらに就職支援に関する民間教育機関向けの講習を2回、精神障害・発達障害を抱える受講生への対応に役立つセミナーを1回開催した。</p>

施策の方向	具体的な施策	実施状況
		<p>h 平成26年度に実施した職業訓練フリートーク会、平成27年度に実施したワークショップ職業訓練で出された意見を踏まえ、求職者支援訓練に係る情報をTwitterを通じた提供を開始した。(平成27年8月開始)</p> <p>(県)</p> <p>a 高等技術校の各訓練科において設置している運営協議会において、地域・業界ニーズの把握に努めた。</p> <p>b 隠岐地域での職業訓練については、ハローワークから提供される地域の訓練ニーズを参考にして、平成25年度から介護系の委託訓練を実施している。</p> <p>c 職業能力開発総合大学校等で開催される研修に積極的に参加し指導員の資質向上に努めた。</p> <p>d 平成23年度より、地域のニーズを踏まえ、ものづくり産業の振興に資する訓練科として機械加工訓練科を東西の県立高等技術校に設置した。また、従来の印刷から、Webへの媒体の移行に伴い、Webデザイン科を東部高等技術校に設置した。(再掲)</p>
(3) 国、機構との役割分担と連携	<p>①ジョブ・カード制度の適切な実施</p> <p>②職業能力評価基準の普及</p> <p>③実践キャリア・アップ戦略(キャリア段位制度)への対応</p> <p>④ISO29990への対応</p> <p>⑤公共職業訓練の充実</p>	<p>(機構)</p> <p>a 平成27年度は民間教育機関のための職業訓練ガイドライン研修を2回実施した。平成28年度は、1回実施する予定である。</p> <p>b 民間教育訓練機関のための職業訓練ガイドラインの研修の受講者がガイドラインを導入する際の参考資料を開発する予定である。</p> <p>c ポリテクカレッジにおいて、職業能力開発総合大学校オーダーメイド研修「精神疾患や発達障がいと見られる訓練生への対応」(西部高等技術の職員も参加)</p> <p>(県)</p> <p>a 県の実施する公共職業訓練についても、高等技術校で、施設内訓練及び委託訓練実施機関においてキャリア・コンサルティングを行うとともに、訓練生が適切にジョブ・カードの作成ができるよう支援を行う。</p> <p>b 職業訓練の質向上を目指す「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」に関する研修の受講を推奨している。</p>

施策の方向	具体的な施策	実施状況
		<p>c 平成23年度より、地域のニーズを踏まえ、ものづくり産業の振興に資する訓練科として機械加工訓練科を東西の県立高等技術校に設置した。また、従来の印刷から、Webへの媒体の移行に伴い、Webデザイン科を東部高等技術校に設置した。(再掲)</p> <p>d 県立高等技術校において、各訓練科ごとに地域の関連民間企業や高等学校等をメンバーにした「運営協議会」を年1回開催し、教育機関との連携強化や現場のニーズを把握するよう努めている。(再掲)</p>

数値目標に対する達成状況

1 産業振興施策との連携や雇用の増加が見込まれる分野における人材育成の推進

成果指標	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H27目標
産学官連携組織構築市町村数*	4市	4市	5市	5市	7市	8市	8市
高等技術校の職業訓練を修了した若年者の就職率 (訓練修了後6か月経過時点)	97.9%	95.1%	93.1%	98.6%	98.8%	93.6%	98.0%

* 地域産業の振興に必要な産業人材の育成や確保に向け産業界と教育機関が連携したキャリア教育等の取り組みを行う市町村数

コメント
組織の構築に替え、既存の組織等を活用。産業人材育成コーディネーターの支援により各地域の実情に応じた取り組みが行われつつある。
未就職者5名のうち4名は更に技術を習得するための専門学校への進学。未就職は実質1名で、継続した就職活動を行っており、目標をほぼ達成。

2 雇用のセーフティネットとしての能力開発の強化

成果指標	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H27目標
高等技術校の施設内及び委託訓練を修了した離転職者の就職率 (訓練修了後6か月経過時点)	79.8%	77.3%	73.7%	79.3%	81.0%	80.4%	80.0%

コメント
求人増加などにより就職率は目標を達成。

3 職業生涯を通じたキャリア形成支援の一層の推進

成果指標	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H27目標
ジョブカフェのサービス利用者の就職者数	1,232人	2,016人	1,993人	2,108人	2,312人	2,287人	1,400人
高等技術校が実施する在職者訓練受講者数(臨時的に実施されるものは除く)	586人	625人	649人	684人	869人	872人	900人

コメント
雇用情勢改善の中、若年者に対する企業説明会等のイベントや学生登録により目標値を大幅に上回った。
目標数値には若干届かなかったものの、アンケート結果から、受講者満足度の高い訓練が実施できた。

4 技能の振興

成果指標	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H27目標
技能検定(特級、1級、単一等級、2級、3級)の年間合格者数	738人	846人	835人	746人	745人	686人	750人

コメント
機械保全職種の検定試験が指定試験機関の実施に移行したためと原因を推察。

5 特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進

成果指標	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H27目標
障がい者の態様に合わせた多様な委託訓練の受講者のうち、福祉施設から一般就労へ移行した者の数	14人	13人	13人	12人	15人	5人	36人

コメント
福祉施設利用者のうち委託訓練受講者が少なく(6人)、目標値を下回ったが、委託訓練全体の就職率は79.7%と高い。※全国の委託訓練の就職率51.3%(H26)